

地域が抱える保育課題及び 自然を活用した保育に係る基礎調査の報告

Report on Basic Research on Childcare Issues Facing the Region and on Childcare Utilizing Nature

堤 裕美 多田 幸子 関 裕子
TSUTSUMI Hiromi TADA Yukiko SEKI Yuko

Abstract

長野県の特徴といえる地域の自然資源を活用した保育や幼児教育の現状と、県内における保育・子育ての課題について調査した。77自治体を対象とする質問紙調査から、保育または子育て支援担当課のとらえる長野県内の公立の保育施設における保育者確保の状況、自然資源の活用に対する方針、県内の保育者養成施設への期待の程度と内容が明らかになった。結果を踏まえて、次世代の保育者を育て、また現役の保育者の保育力向上を支援する保育者養成校の今後の課題について考察した。

キーワード：保育行政課題 地域とのつながり 保育の質向上 自然を活用した保育

1 はじめに

乳幼児期は、「生活の中で興味や欲求に基づいて、自ら周囲の環境に関わるという直接的な体験を通して心身が大きく育っていく時期であり、(中略)子どもは、身近な人やものなどあらゆる環境から刺激を受け、経験の中で様々なことを感じたり、新たな気づきを得る時期とされる(保育所保育指針, 2018)。とりわけ、自然の中の出来事は、偶発的で保育者の意図が及ばない。また、自然物は多様で複雑であり、常に変化し、美しさや怖さ、不思議さに満ちており、市販の玩具と比較しても、圧倒的な豊かさを持っている(高山, 2022)。現行の「幼稚園教育要領・保育所保育指針・認定こども園保育教育要領」の中でも、「幼児期の終わりまでに育って欲しい姿」として、「自然に触れて感動する体験を通して、自然の変化などを感じ取り、好奇心や探求心をもって考え言葉などで表現しながら、身近な事象への関心が高まるとともに、自然への愛情や畏敬の念をもつようになる」との記載がある。このことから、「直接的な体験」を通し

て育っていく時期にある子どもの発達を支援するには、保育所・幼稚園において保育者には、自然との豊かな触れ合いができるよう生活や活動の環境の工夫、なかでも身近な自然資源に目を向けて活用の糸口を探る力が求められているといえよう。

そのような中で、長野県は、全国でも公立の保育所がとりわけ多く、保育者確保や保育の質向上等の保育や子育てに関わる課題は、自治体としての課題としても重要度が高い。また、県のウェブサイト上の「長野県の森林・林業の現状と課題」にまとめられるところでは県土の8割を森林が占め、林野面積・自然公園面積は全国3位であり、また、信州型自然保育の認定制度を設けるなど、地域の自然資源を活用した保育や幼児教育の素地が整っている県の一つといえる。こういった長野県においても、勿論、県内の「保育の質向上」は重要な課題であり、この「保育の質向上」は保育所の中だけで諮られるものではない。園の「保育の質」が外部に、つまり地域に開かれることで高められていくことは保育所保育指針でも触れられているが、同時に、保育所が「地域に開かれた」ものとなることで、その保育所もまた該当の地域にとって「社会資源」となることが期待できるだろう。そして、このように「地域の様々な人や場、機関などと連携していくこと」は、その地域における子どもの理解者を増やす機運を醸成することにもなる。

以上を踏まえたとき、“「地域」との「つながり」”も含めた保育所・幼稚園等の保育環境は、主体的な子どもの育ちを保障する基盤であり、直接的・間接的に子どもの育ちや子育てを支援する様々な立場が折に触れて注目し、検討していくべきものといえよう。園周囲の環境が自然資源をより多く内包するなら、園の、子育て支援を含めた保育の現状に加えて、園周囲の自然資源の活用及び今後の活用可能性の程度もまた検討の俎上に載せることでこそ、効果的な保育の手立てについて考えることができるはずである。それによって、さらに、その地域の次世代の保育者を養成する教育機関にとっては、真にその地域社会から希求される保育者を育て輩出することが叶い、ひいては保育行政にも有用な提言ができるのではないだろうか。そこで、本研究では、長野県下における各地域が抱える保育課題及び園周辺の自然環境を保育に活用するための課題を明確に描出することを目して基礎調査を実施し、その結果から養成校の役割を省察して、地域と保育者養成校との連携の可能性をさぐるとともに、保育・子育て環境の質向上に向けた養成課題を検討することとした。

2 方法

調査期間：質問紙配信と回答回収は2021年12月13日から2022年1月7日で行われた。

研究対象：長野県内の19市、23町、35村の計77自治体の保育または子育て支援担当課を対象とした。行政地域ごとに見た対象自治体の内訳は、佐久地域（2市、5町、4村）、上小地域地域（2市、1町、1村）、諏訪地域（3市、2町、1村）、上伊那地域（2市、3町、3村）、飯伊地域（1市、3町、10村）、木曾地域（3町、3村）、松本地域（3市、5村）、大北地域（1市、1町、3村）、長野地域（3市、4町、2村）、北信地域（2市、1町、3村）である。

調査の項目：質問紙を構成する項目は以下の通りであった。「公立の保育所・幼稚園等におけ

る保育課題全般」を問う 5 項目、「保育者確保・定着や保育者育成に向けた取組」を問う10項目、「地域の自然等を活かした子ども主体の保育・幼児教育に関わる研修内容のニーズ」を問う 9 項目であった。

調査の手立て：対象となる自治体の保育または子育て支援担当課の代表者に自記式質問紙へ回答を求め、その結果を収集、分析する質問紙型調査とした。質問紙への回答は公開されている自治体情報との紐づけを行うために記名式としたが、回答する担当者名ではなく自治体名を記入するように求めた。

収集手順：長野県内の19市、23町、35村の計77自治体に、長野県子ども・家庭課経由で、本研究の趣旨と目的を説明するとともに調査協力の依頼を口頭及び書面で行った。依頼後に、調査に関わる質問項目をまとめたデータファイルを配信し、調査目的や方法について、自治体側が十分に理解し承諾した上で、協力可能な場合は、ファイル中の各質問に記名式で回答するよう求める。記入後のデータファイルには所定のパスワードをかけてEメールに添付するかたちで送信をもとめ、回収した。回収されたアンケート用紙は全てIDで管理し、集計を行った。

倫理的配慮：本研究は2021年度に上田女子短期大学研究倫理委員会での審査を受け承認後に実施した。

3 結果と考察

77自治体のうち、39自治体から回答を得た（回収率50.6%）。以下に、質問項目の内容ごとに回答の傾向を図示した。

1) 自治体の保育課題の実態把握

全体の傾向として、回答した39自治体の9割で保育者が「かなり」また「やや」不足しており、一つに正規・非正規ともに応募数が減少する傾向にあった（図1）。

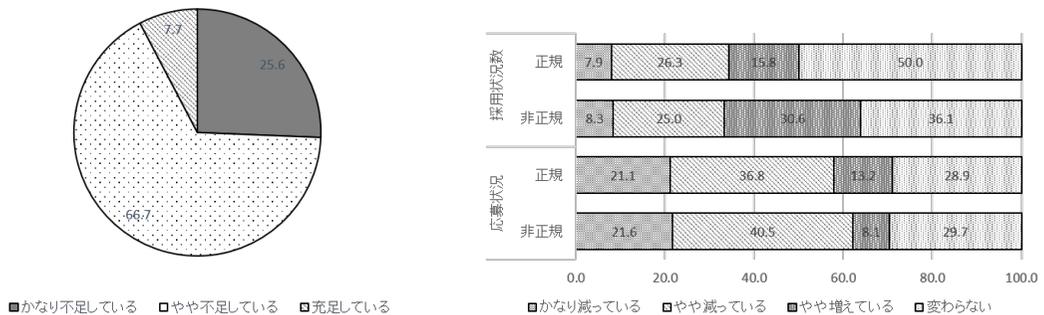


図1 保育者確保状況に関する認識（左）と公立施設の保育者の採用状況・応募状況（右）

こういった保育者確保状況に対して、各保育施設には、「未満児」数が増加し、加えて、入所児や入所児家族のニーズが多様化している中で、保育者のスキルを向上させ、労働時間の短縮を目指さねばならない現状があった（図2）。そのため、保育行政では、次世代の保育者を育成

し、それによって保育者を確保するだけでなく、現役保育者の定着を図ることが喫緊の課題として指摘されていた（図3）。

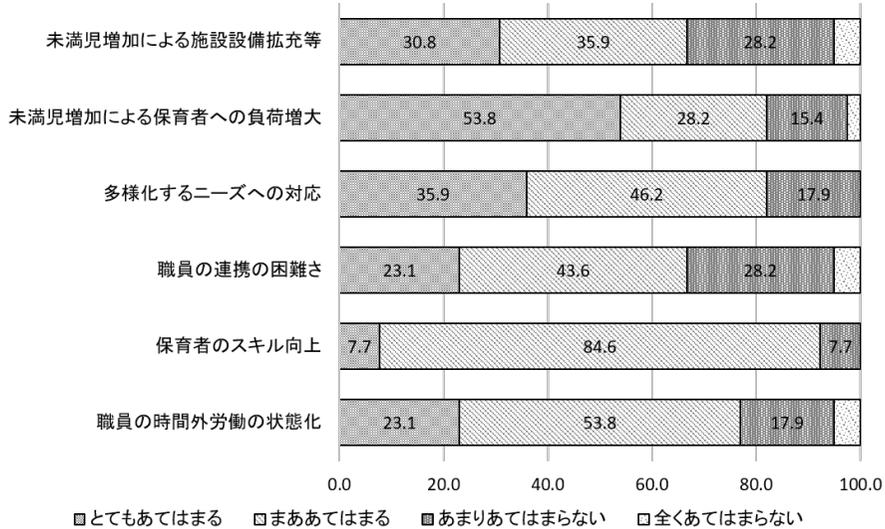


図2 自治体内の保育施設における保育課題

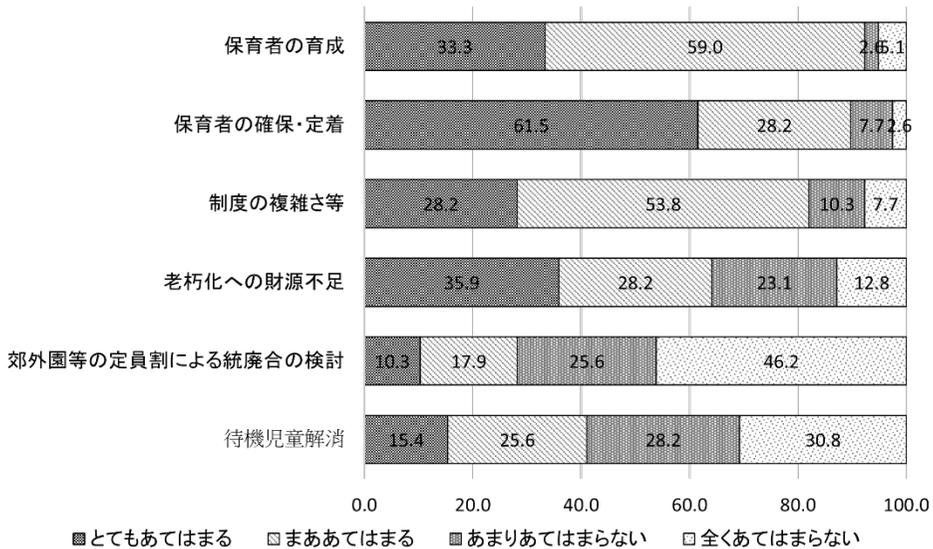


図3 自治体の保育行政における課題

保育者を確保・定着させるにあたって有効性が期待されているのは、他の職種にも共通するであろう、より良い労働環境を規定する「時間外労働の削減」、「人間関係の改善」であった。そして、勤務時間の長さや互恵的な同僚関係を作っていく大変さがありながらも、子どもの発

達に貢献する仕事に内包される「魅力」を「発信」し保育者の社会的な地位向上が実現することも重要と考していた（図4）。

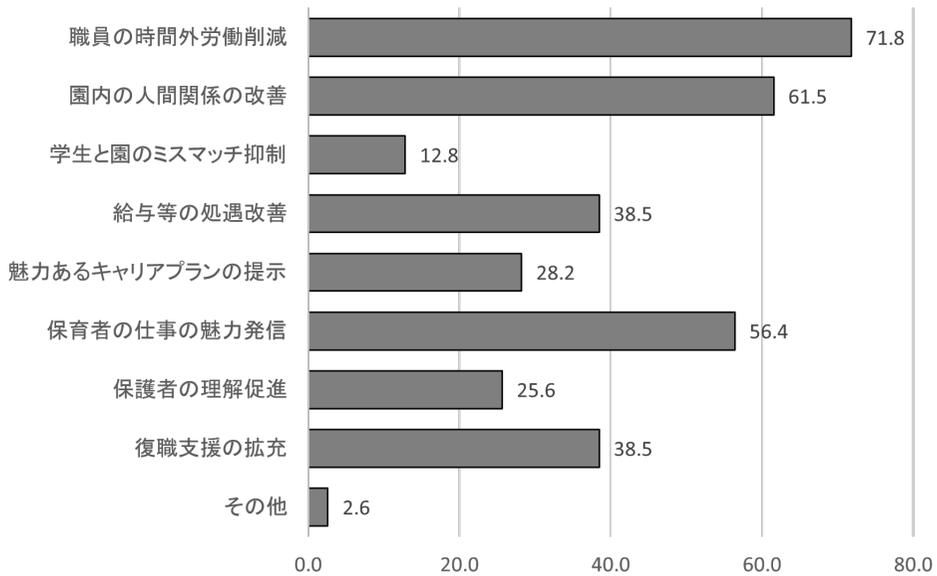


図4 保育者確保・定着に向けて関心を寄せる取り組み

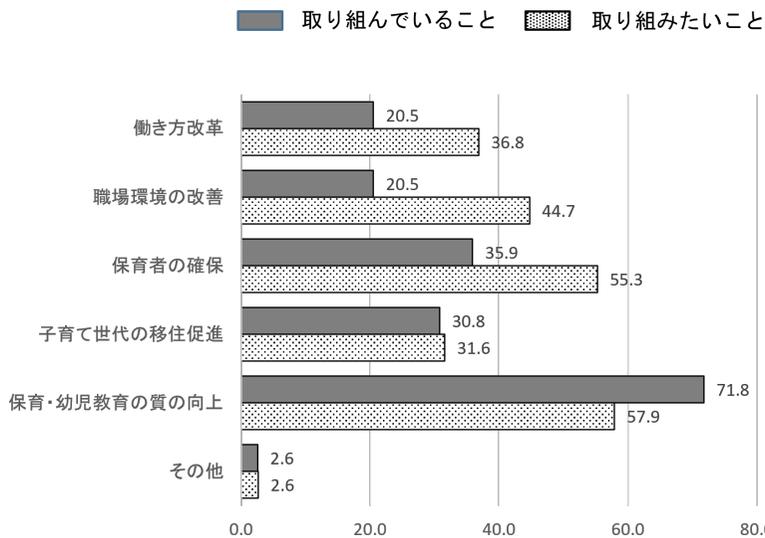


図5 自然保育等の推進を通して取り組んでいること・取り組みたいこと

なお、地域の自然資源を意識的に活用する取り組みは（図5）、「保育・幼児教育の質の向上」につながり、「保育者の確保」の可能性への期待をはらんでいる可能性も示唆されていた。

2) 自治体の自然保育に対する方針・課題

回答自治体の6割以上の自治体の考えるところでは、自治体下の保育者には地域の多様な資源を活用するための「保育・教育スキル」は、「十分に」または「まあ十分に」あった(図6)。

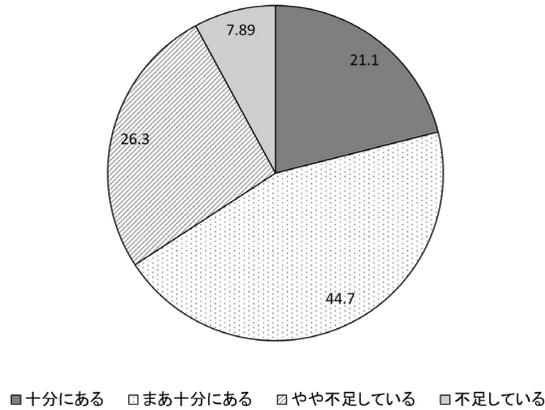


図6 保育者における地域資源を活かすスキルの有無

また、地域資源の活用には(図7)、「地域資源」そのものに対する「知識や興味関心」、そして、資源を内包する地域に生きている住民と「関わる力」が重要視されていた。同時に、地域コミュニティに開かれた保育のためには、各保育所内の協力体制が必要なようで、そのため「保育者間でのコミュニケーション」についても指摘されていた。そういった協力体制の中で、一人ひとりの保育者が野外での遊び・活動の「種類」や「方法」に加え「リスクマネジメント」の方法を実践知として蓄えていることが望ましいようであった。

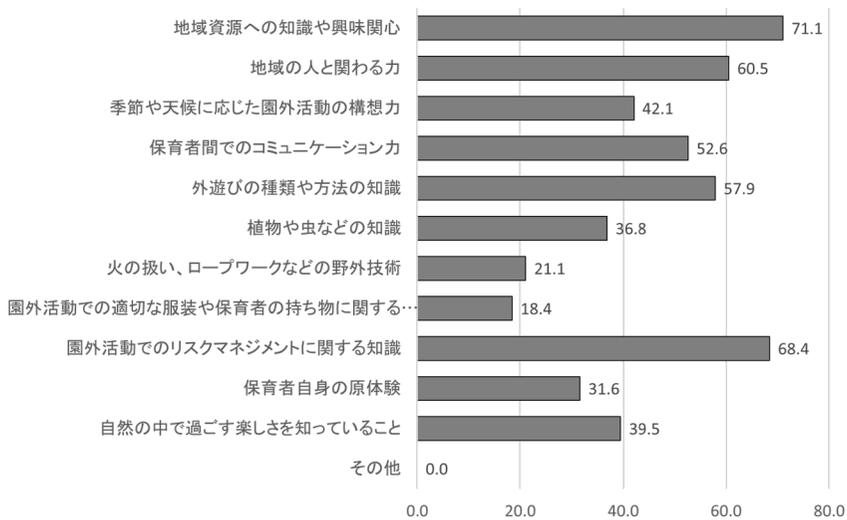


図7 自治体内の保育者に必要だと思われるスキル

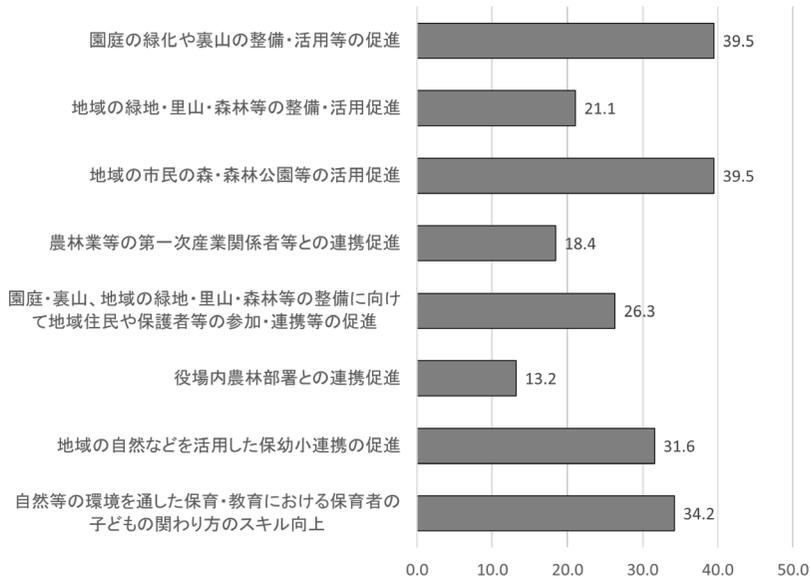


図8 地域の自然等を活用した保育・幼児教育の質の向上に向けて積極的に取り組んでいること

では、自治体が、とりわけ地域の自然資源の活用可能性を上げるために取り組んでいることを見てみると、「緑化」や「裏山の整備」に代表される、資源そのものの産出と維持に関わること、さらには、「地域の市民の杜・森林公園等」へのアクセス量向上に関わることが目立った(図8)。

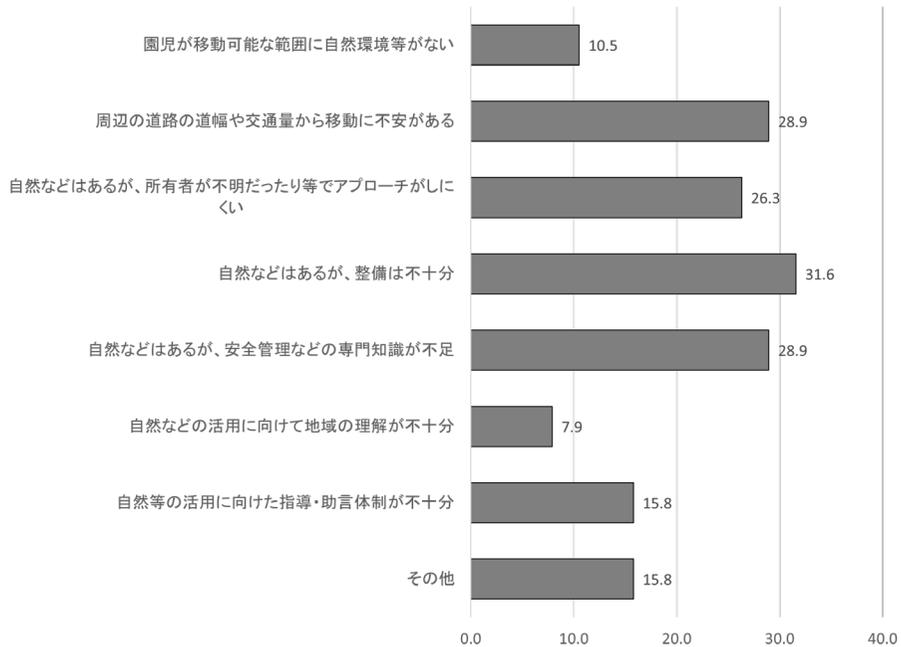


図9 各園が裏山や地域の自然等を活用する際に障壁

また、保育現場全体の課題とされる「幼保接続」のような学びの場の移行支援や、一人ひとりの保育者における「子ども」と「関わる力」の醸成に、自然資源を用いてアプローチしようと試みてもいるようであった。しかしながら、地域の自然物などを資源として用いることを妨げるものもあり（図9）、自治体からは、「整備が不十分」であるがために自然物はあっても資源化されていないこと、保育者が資源にアクセスする「移動」手段を欠くこと、そして、野外での活動時の「安全管理の知識」が不足していることが指摘されていた。

とはいえ、こういったハードルを越えるために、保育者の力だけでなく、例えば、自然資源を活用可能な状態にしていくには自治体内の「農林部署」「環境部署」、ときに「森林組合・林業事業者」からの助力を求められる状態がつけられていた（図10）。

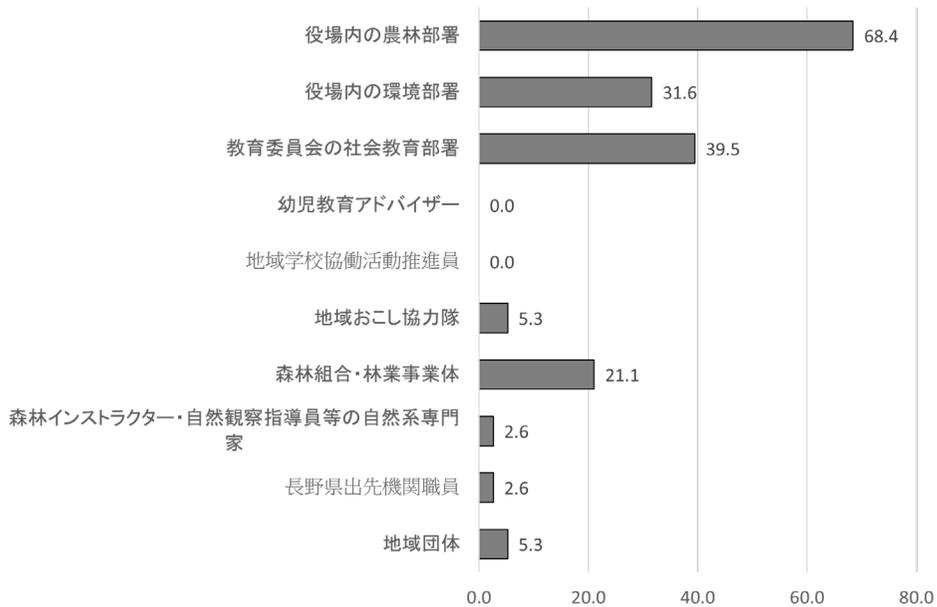


図10 各園が地域の自然等を整備・活用する際の指導や助言、仲介等の支援を得られる組織

また、現状の乳幼児期の保育・教育のねらいや内容の枠組みの中で自然資源を活かすことに対して「教育委員会の社会教育部署」からの助言・指導を得られるという自治体もあるようである。なお、「園庭緑化」「裏山整備」に代表されるような、資源となる自然物を身近におくための試みは、自治体が把握する限りでは保育者側の自己財源によるところが大きいといえよう（図11）。

なお、今後、自治体内において、地域の自然資源に直接的に関与する部署と、保育者確保や移住促進を中心的な業務とする部署（図12）との連携が強化されることで、地域の自然等を活用して就学を支援する部署（図13）の取り組みは促進される可能性があった。

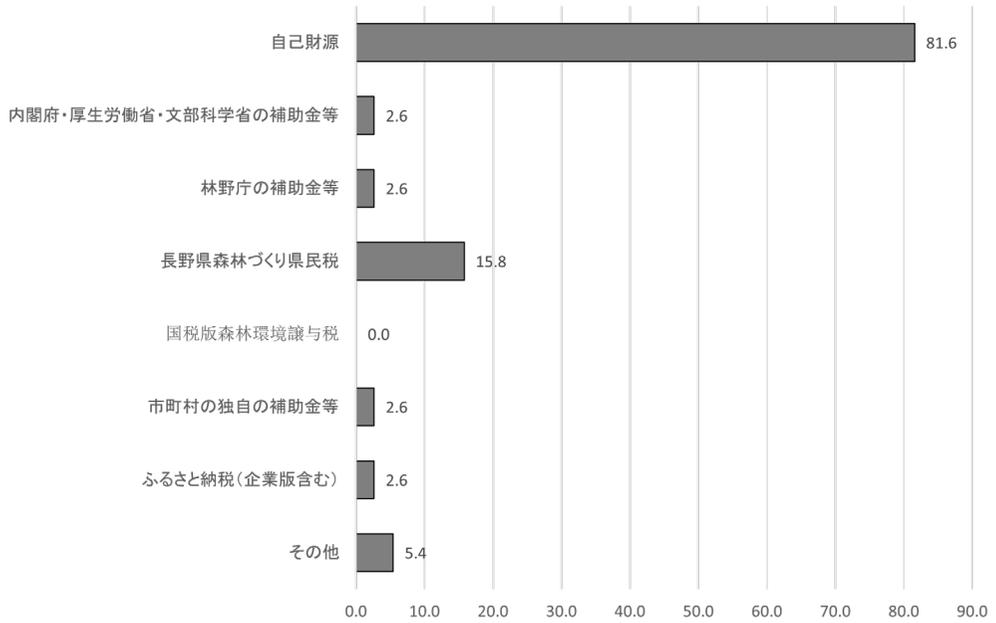


図11 園庭緑化や裏山・地域の自然等の整備・活用に際しての財源

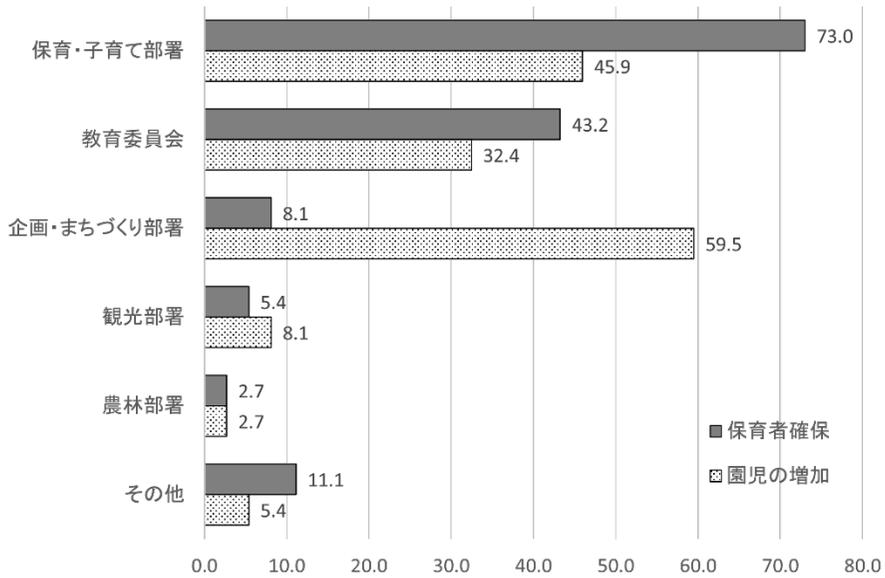


図12 保育者確保、子育て世代の移住促進（園児の増加）等への支援部署

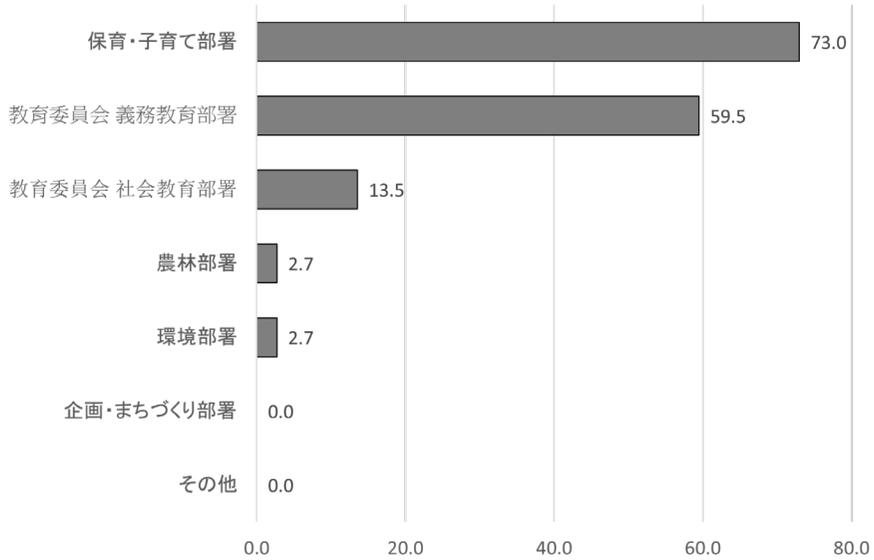


図13 地域の自然などを活用した保幼小連携の支援部署

3) 自治体における養成校との連携・研修へのニーズ

保育・幼児教育が地域の内包する多様な資源を活用しながら展開されはじめている現在、回答した39自治体の約5割が、地域資源を活用する力のある保育者を育てている各養成校と連携して保育者確保の取り組みを進めたいと考えていた（図14）。具体的には、「養成校」と実習先となる「保育施設」のそれぞれの「実習担当者間の対話・交流」が挙げられた（図15）。そのほかにも、養成校の在校生と自治体下の施設に就職した「卒業生」との「交流」の場づくり、また、養成校による現役保育者に対する継続的・定期的な「対話・研修」の機会づくりにも関心が寄せられていた。

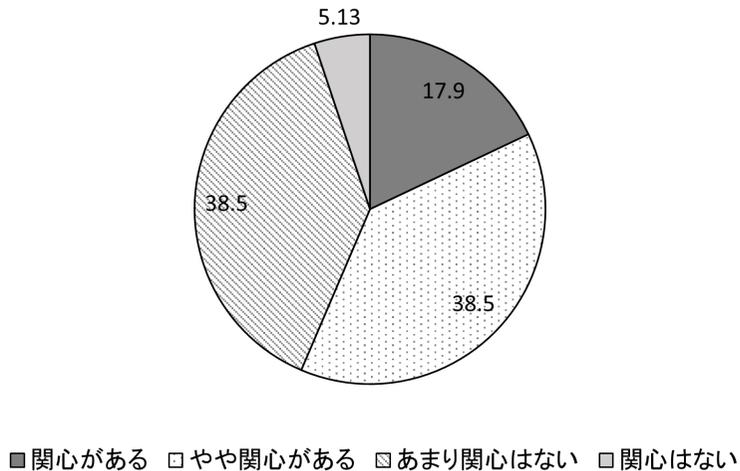


図14 養成校と自治体との連携協定への興味

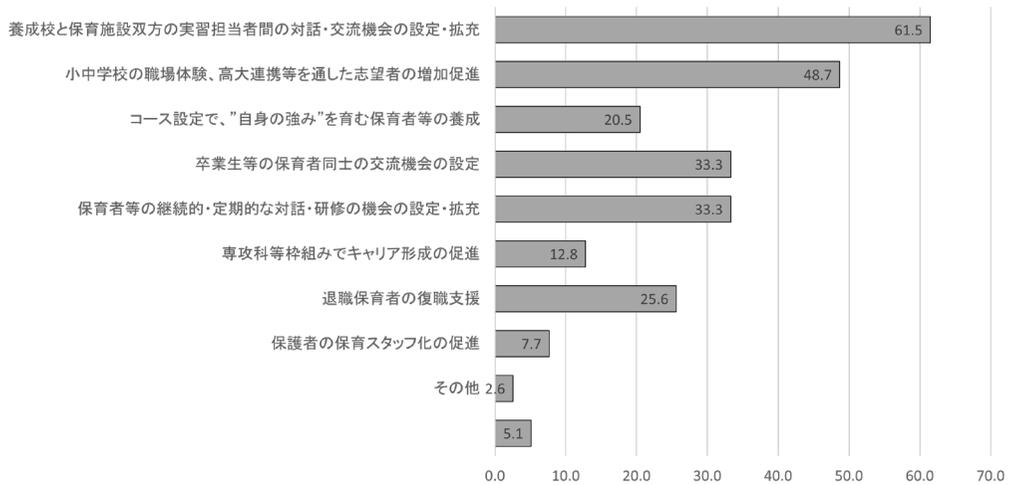


図15 養成校と連携した取り組みとして関心のある内容

それでは、「研修」の機会を設ける場合、自治体としては、どのような内容を期待するかというと、保育の専門性を高めことにつながるような自然資源活用を含んだ「キャリアアップ」研修、信州という地域特性を体験的に学び理解することにつながる「やまほいく」研修が指摘されていた（図16）。

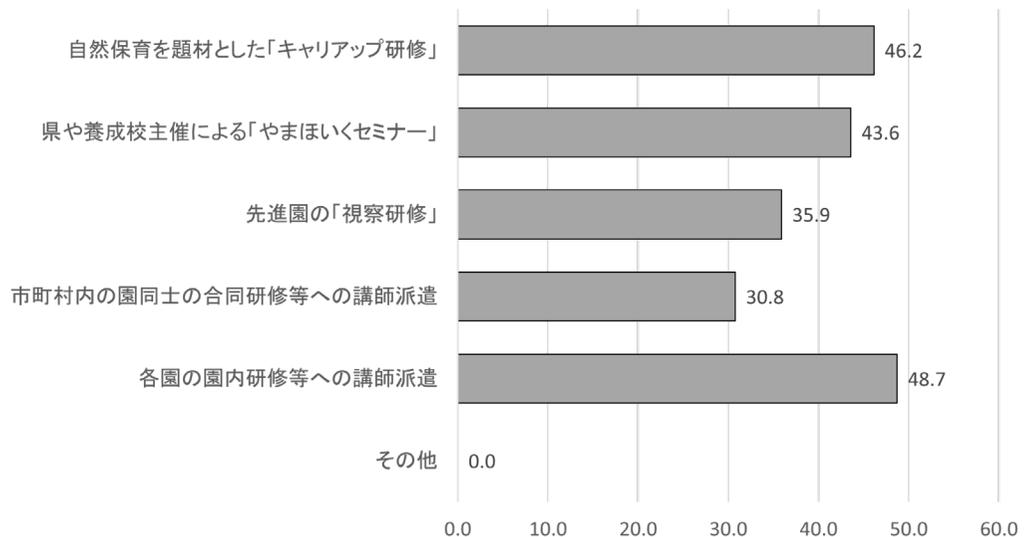


図16 今後、設定されると良いと思われる研修機会

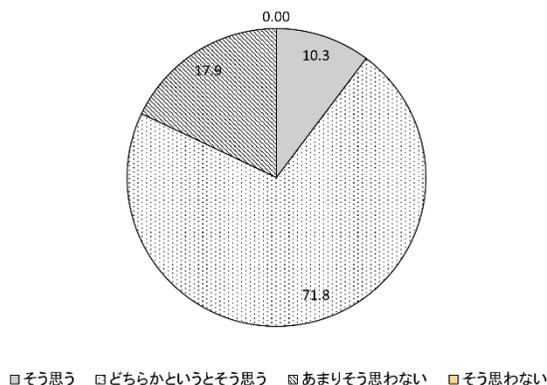


図17 自然保育が学べる専攻科・4年制大学はキャリア形成・学びなおしになるか

また、自治体下の保育者の学びの機会を創出するにあたって、養成校からの「講師派遣」にも期待が寄せられていた。なお、地域資源の活用、とりわけ自然資源の活用に関して、今後、専攻科・4年生大学で学ぶことができる枠組みが作られた場合、39自治体の8割は、保育者の「キャリア形成」や「学びなおし」に有効に作用するとの見解を示していた(図17)。また、6割の自治体で、自然資源活用に長けた保育者への新たな称号を創設することが、ひとつの専門性向上に向けて励みになる可能性があるとも考えていた。とはいえ、現状で、養成校との連携を図っている自治体は、全体の2割に満たず、今後の連携可能性についても意向を表明しがたい状況であるようだった。

4 総合考察

1) 自然資源が豊富とされる長野県の保育・子育て支援の現状

現在、保育者には、多様なニーズをもつ子どもたちの心身の育ちに応じた真に充実した遊びや活動を提案していけるよう、自園内の既存の資源に限らず、園外の、ときに未知の地域資源にも気軽にアクセスし、各資源の内包する力を活用する知識と技術、行動力をもつことが求められている。長野県は、その森林面積の広さからも推察されるように、その地域環境の多くが豊かな自然物で構成されていることもあり、県内で活躍する保育者には、自然物への興味関心やそれらを用いる知識や技術を培うことが、保育力の向上に必然的につながっていくと予想される。身近な資源を積極的に活用していく力を、対話的で支持的な同僚・上司との関係の中で、また、定められた労働時間内において、一人ひとりの保育者が発揮できたり、培ったりできるようになれば、保育士・幼稚園教諭という専門性はより高まり、職種としての魅力もまた広く社会に伝わり易くなるのではないだろうか。

そのために、地域に現存する自然資源に関して、特に、保育者が子どもとともにそのものの近くへもっと足を運べるよう、地域住民だけでなく、“森林”や“環境”を専門とする自治体内の部門、“社会教育”の部門等からの理解と支援を得られるならばとても心強い。保育や教育の

素材となりうるそういった行政的なレベルでの地域に開かれた保育への理解に支えられて、個人としての保育者が習得する、野外での保育にあたっての具体的な準備やリスクマネジメントの知識や方法が実践に生きてくるに違いない。

2) 自治体の事例紹介

この度の調査に回答を寄せた自治体の中で、特に注目したい地域があるとすれば、ひとつに東筑摩郡築北村がある。この自治体では、自然物をはじめとする園外の資源と巧みに結びつきながら保育・子育てへの支援を“村全体”の課題とみなして行ってきた。そこで、以下にその取り組みの具体と、変遷をまとめた。

長野県のほぼ中心部に位置する東筑摩郡築北村は、のどかな農村風景が広がり、自然と調和した生活文化が息づく地域性をもつ一方で、人口減少や少子高齢化、共働き家庭の増加が進んでいる。子育て環境の充実や移住者促進が喫緊の課題とされ、「村の動向」として、「子育て・教育環境抜群！時給自足できるちょうどいい村」を基本理念に、村民一人一人が幸せな暮らしを実感しつつ「子育て・教育環境が充実している村づくり」が推進されてきた。推進を具現化する計画としては、2021年に教育委員会主導のもと策定された「築北村 幼児教育・保育推進プラン」が挙げられる。このプランは、策定後10年間にわたり推進の指針となるもので、「絵に描いた餅」にならぬよう、これまでの村独自の保育・幼児教育ならびに子育て環境の現状課題を丁寧に掘り起こすものであった。掘り起こしの視点は、先述の「村の動向」、そして「国の動向」、「子育て・保育・教育の動向」である。

「国の動向」として目指す基本的な考え方に用いられたのは、国際的に注目されたJames. J. Heckman (2015)の「就学前教育の重要性と非認知的能力の育ち」、そして「VUCAの時代」、「SDGSの取り組み」である。これらを基盤に、2017年に改訂された『保育所保育指針』等に依拠する質の高い保育・幼児教育と、2020年にわが国の教育を抜本的に改変した教育改革を交え、予想困難な時代に向けて、0歳～18歳の子どもが未来社会を切り拓くための資質・能力を、一貫性のある子育て・保育・教育により育むことを目指すものであった。「子育て・保育・教育の動向」においては、保育者らが2015年より学識経験者と共に取り組んできた、保護者の伴走者としての子育て支援の在り方や、保育者主導型から子ども主体の保育への移行と試行錯誤のプロセス、療育機関との連携と関与の混乱と改善、地域環境を活かした特色ある保育への変容と手応えなどが挙げられる。

これらの現状課題を背景としながら、保育・幼児教育推進検討委員会が、築北村ウェブサイトのプレスリリースのページにも記されているように、長野県幼児教育支援センターならびに養成校教員を学識経験者に招き、児童福祉施設関係者、教育関係者、臨床心理士、保護者等が常任委員として、2020年～2021年にわたり計13回開催された。画期的かつユニークな取り組みだったのは、各回ワークショップの実施と、会議テーマにより毎回異なった参加者の存在である。例えば、第2回幼児期教育・保育推進検討委員会だよりでも触れられている“自然を生かして”をテーマとした回では、子どもの気付きを重要視した保育実践例から、参加者の幼少期の豊かな実体験が引き出され、子どもの主体性の尊重と村内環境の価値の再認識が成された。

また傍聴席の村民がワークショップに参加することもあり、いずれのワークショップのなかにおいても参加者は、直接的、間接的と関わりの濃淡はあれども、子どもにとって誰もがステークホルダーになり得る点を回の中で確認していた。

こういった流れの中で、筑北村では、『保育・幼児教育推進プラン』作成に向け、次の6項目の整理がなされた。それらは①子どもの姿から考える保育・幼児教育の充実と「信州やまほいく」の推進、②保育サービスに偏らない保育所機能の見直し、③インクルーシブ保育・教育の矛盾と可能性、④学びと育ちの連続性を踏まえた福祉課・保育所・小学校の滑らかな接続、⑤家庭・地域と連携・協働した保育・幼児教育、⑥保育士の適正配置と質向上に向けた体制づくり、である。これらの家庭、地域社会、保育園、子育て支援センター、小学校、中学校等の保育・教育施設および村が、共通認識・共通目標のもとで一丸となり、乳幼児の保育・教育に関して多角的な視点から課題と推進内容を抽出することが可能となっている。筑北村における保育所はいわば人と人を結び、人間関係の循環をもたらし、また地域環境の価値と意義を見いだす基盤となっており、そのような保育所を内包する筑北村は、官民学が一体となり、地域をあげて子どもを育てていくことを文化として根付かせた自治体といえるだろう。

3) 自然資源が豊富とされる長野県において保育者養成校が担いうる役割

全国に視野を広げてみたとき、現在、場所によっては、地域における保育・幼児教育という営みの中で活用可能な“自然資源という選択肢”が消えようとしている（環境省ウェブサイト；国立環境研究所ウェブサイト）。そのような中で、自然資源に恵まれた長野県下の保育者養成校として、未来の保育者を育て、現職者のスキルアップを支えたいと考えるとき、何をなすうるだろうか。まずは、養成校在籍者と現職者をつなげ、キャリアの具体的なイメージを掴んだり、自分のキャリアを振り返ったりする機会を創出することがあるだろう。そのうえで、これからの保育・幼児教育に求められる資質の一つとしての、地域の自然資源に気づき、用い、そして守る力を高める場を設置することが考えられる。

専門職は、定期的、継続的に学び続けられる機会を保障されていることによって、特有の悩みや葛藤を乗り越える足掛かりを得、ともに問題や課題に立ち向かう仲間もまた得ることができる。この“支援する者もまた支えられている”という安堵の感覚が、保育者の離職を抑制するだけでなく、熟達化を促す土台となり、また新しい人材の定着にも寄与する（野屋敷・川田，2019；國田・槇尾，2020他）。これは、特定の保育者養成校と特定の保育施設との関係の間だけの狭い範囲の話ではなく、町村全体、市全体、そして県全体のレベルで共有していきたい認識である。よって、今後、保育者養成校は、各自治体と質の高い保育・幼児教育の実施という共通の目標を持って、地域資源の活用に向けた関係作りを進めていくこともまた課されていると言える。

付記

本調査は令和3年度「緑と水の森林ファンド」公募事業の助成を受けて行われた。

謝辞

アンケートへの協力をご検討、ご承諾くださった、長野県77自治体の関係者の皆様、アンケートの実施にあたり、多くのご助言をくださいました木俣知大氏（株式会社さとゆめ）、酒井真由子教授（上田女子短期大学幼児教育学科）に深く感謝し、心よりお礼申し上げます。

参考文献

筑北村 子ども・子育て支援事業計画。

〈http://www.vill.chikuhoku.lg.jp/wordpress/wp-content/uploads/2015/12/child_full.pdf〉

最終閲覧2022年11月6日。

筑北村 幼児期教育・保育推進検討委員会だよりNo. 2.

〈<http://www.vill.chikuhoku.lg.jp/wordpress/wp-content/uploads/2020/08/iinkaidayori-2.pdf>〉最終閲覧2022年11月6日。

筑北村 幼児期教育・保育推進検討委員会について。

〈<http://www.vill.chikuhoku.lg.jp/archives/8278>〉最終閲覧2022年11月6日。

築北村 幼児教育・保育推進プラン。

〈<http://www.vill.chikuhoku.lg.jp/wordpress/wp-content/uploads/2021/10/ee0224f625cb7369cba89285f1f29e1e.pdf>〉最終閲覧2022年11月6日。

Heckman, J. J. (2015). 大竹文雄・古草秀子（訳）. 幼児教育の経済学. 東洋経済新報社.

(Heckman, J. J. 2013. Giving Kids a Fair Chance: A Strategy that Works. Cambridge: MIT Press.)

保育所保育指針解説. 平成30年3月 厚生労働省 編. フレーベル館

環境省 第2章生物多様性の保全及び持続可能な利用～豊かな自然共生社会の実現に向けて

〈<https://www.env.go.jp/policy/hakusyo/h25/html/hj13020201.html>〉最終閲覧2022年11月6日。

国立環境研究所 日本の生物多様性を脅かす「4つの危機」. 〈<https://www.nies.go.jp/kanko/news/35/35-5/35-5-05.html>〉最終閲覧2022年11月6日。

國田祥子・槇尾真佐枝. (2020). 保育者のやりがいは何によって支えられているのか. 中国学園紀要, 19, 141-147.

長野県 長野県の森林・林業の現状と課題. 〈<https://www.pref.nagano.lg.jp/zeimu/kurashi/kenze/aramashi/aramashi/documents/h29-04sankousiryoku1.pdf>〉最終閲覧2022年11月6日。

野屋敷結・川田学. (2019). 保育者としての成長とキャリア形成: 「保育者を続けている理由」からの考察. 北海道大学大学院教育学研究院紀要, 134, 91-116.

高山静子. (2022). 保育内容5領域の展開-保育の専門性に基づいて-. 郁洋舎.